

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	3,545,646	3,572,986	4,766,407
経常利益 (千円)	172,294	161,754	258,324
四半期(当期)純利益 (千円)	95,218	104,697	145,712
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,458,061	3,530,335	3,510,519
総資産額 (千円)	4,490,795	4,982,387	4,591,393
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.58	19.74	26.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.50
自己資本比率 (%)	77.0	70.9	76.5

回次 会計期間	第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.23	14.50

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、27億65百万円（前事業年度末比7.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、商品及び製品が73百万円増加したことによるものです。

固定資産は、22億16百万円（前事業年度末比9.9%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億66百万円減少したものの、建物が4億44百万円、機械及び装置が1億54百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、49億82百万円（前事業年度末比8.5%増）となりました。

負債

流動負債は、12億74百万円（前事業年度末比37.7%増）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億49百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億77百万円（前事業年度末比14.3%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が6百万円及び長期預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、14億52百万円（前事業年度末比34.3%増）となりました。

純資産

純資産合計は、35億30百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。主な要因は、自己株式が22百万円増加したものの、利益剰余金が37百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら持ち直しているものの、欧州債務危機の再燃による世界経済の低迷及び長期化する円高、株価の低迷、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は35億72百万円（前年同四半期比0.8%増）、売上高が増加したものの、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は1億61百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。投資有価証券売却損を41百万円計上したものの、補助金収入を61百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は1億4百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上はアジア、ヨーロッパ向けが若干減少しました。営業利益に関しては、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は33億88百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は2億87百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は1億82百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(その他)

第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、25,463千円であります。

(5) 主要な設備

(新設)

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	第7工場	481,300	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	乾燥炉・ 塗装設備一式	105,000	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	2色印刷機	22,200	平成24年1月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年4月30日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,908,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,289,000	5,289	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,908,000		1,908,000	26.50
計		1,908,000		1,908,000	26.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の損益等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	2.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	776,934
受取手形及び売掛金	1,170,212	1,221,265
商品及び製品	411,640	485,110
仕掛品	39,878	44,601
原材料及び貯蔵品	154,879	165,495
その他	47,184	73,776
貸倒引当金	1,182	1,224
流動資産合計	2,574,666	2,765,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,771	913,099
機械及び装置（純額）	351,817	506,140
その他（純額）	858,958	492,295
有形固定資産合計	1,679,546	1,911,535
無形固定資産	11,979	9,262
投資その他の資産		
その他	325,976	296,405
貸倒引当金	776	777
投資その他の資産合計	325,200	295,628
固定資産合計	2,016,727	2,216,426
資産合計	4,591,393	4,982,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,335	255,097
短期借入金	250,000	730,000
未払法人税等	43,371	61,506
賞与引当金	24,516	75,003
その他	352,150	152,766
流動負債合計	925,373	1,274,373
固定負債		
退職給付引当金	113,947	120,394
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	26,992	42,723
固定負債合計	155,500	177,677
負債合計	1,080,874	1,452,051

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,362,347	3,400,147
自己株式	847,899	870,300
株主資本合計	3,506,013	3,521,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	8,923
評価・換算差額等合計	4,506	8,923
純資産合計	3,510,519	3,530,335
負債純資産合計	4,591,393	4,982,387

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,545,646	3,572,986
売上原価	2,966,060	3,021,195
売上総利益	579,586	551,791
販売費及び一般管理費	411,194	398,908
営業利益	168,391	152,883
営業外収益		
受取利息	1,901	329
受取配当金	3,066	4,922
投資有価証券評価益	-	96
受取賃貸料	2,363	6,762
その他	4,690	1,889
営業外収益合計	12,021	14,000
営業外費用		
支払利息	1,942	2,060
売上割引	2,680	2,949
投資有価証券評価損	2,042	-
その他	1,453	119
営業外費用合計	8,118	5,129
経常利益	172,294	161,754
特別利益		
補助金収入	1,000	61,197
保険解約返戻金	1,101	1,004
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,235	62,656
特別損失		
固定資産除却損	324	606
投資有価証券売却損	-	41,950
保険解約損	153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
特別損失合計	10,651	42,556
税引前四半期純利益	165,878	181,854
法人税、住民税及び事業税	82,032	106,603
法人税等調整額	11,373	29,447
法人税等合計	70,659	77,156
四半期純利益	95,218	104,697

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 平成23年政令第379号)及び法人税法施行規則の一部を改正する省令(平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前第3四半期累計期間と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費 163,696千円	減価償却費 186,168千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,352,976	192,669	3,545,646		3,545,646		3,545,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,352,976	192,669	3,545,646		3,545,646		3,545,646
セグメント利益	313,147	25,625	338,772		338,772	170,381	168,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,388,885	182,916	3,571,801	1,185	3,572,986		3,572,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,388,885	182,916	3,571,801	1,185	3,572,986		3,572,986
セグメント利益又は損失()	287,894	23,996	311,891	1,508	310,382	157,499	152,883

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円58銭	19円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,218	104,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,218	104,697
普通株式の期中平均株式数(株)	5,415,368	5,301,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月7日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。